

論

文

「奄美遺産」の地元学的展開の提案

～ その理由と目的 ～

鹿児島大学生涯学習教育研究センター 小栗 有子

1. はじめに

今年の12月25日で奄美群島日本復帰60周年を迎える。さすがに地元の鹿児島では、一年を通じて様々なイベントや特集を行政やメディアが競って企画する。日本に復帰する前後の貴重な映像や証言から当時の時代状況へと想像力が掻き立てられる。一方、奄美群島に通い始めて4年、筆者の心に深く刻まれた言葉がある。「復帰を成し遂げた先輩方よりも今の我々の時代の方が難しい」と熟慮の上に吐き出された言葉だ。誰彼かまわず言える本音ではあるまい。世代が一緒であるということ、また、彼らの働きを知っているという点でその苦悩に素直に共感した。

奄美群島は、琉球諸島とともに今年、日本では5番目となる世界自然遺産への暫定登録を果たした。60年前の復帰運動のように島民挙げて待ち望んだというよりはトップダウンで降りてきた話である。地元の意向とは無関係に奄美群島に注目が集まっている。正確にはジャーナリズムや学者など感度のいい人の反応が早い。ビジネスチャンスと思えば、企業の動きも早いだろう。外から押し寄せる動きは、島にそれまで流れていた時間のスピードとは違い格段に速い。世界自然遺産登録の話だけではない。TPPの問題もサトウキビを基幹産業とする島にとって予断を許さない。

島を走っていると、この外から押し寄せる変化を島が変わる最後のチャンスと自覚する人たちに会う。もちろん「変わって欲しくない」と願っている方も少なくない。現実には、この60年で島は随分変わった¹。ただし、内発的に変わる可能性という点で奄美は今分岐点に立っている、と感じる。変化は望もうと望むまいと、今はIT技術が産業構造を変えるほど革命的な進化を遂げ、個人が簡単に世界とつながれる時代である。これまで以上に地域内から起こる変化は避けられまい。

奄美に限ったことではないが、地域で進行していること

は、グローバルな要求とローカルな要求の矛盾にいかに関わり合いをつけるかの選択で、問題の表出の仕方はさまざまである²。教育問題が分かりやすいが、たとえば世界標準を備えた人材養成への要求と地域の一人や絆を大事にできる人間の育成はすんなりとはつながらない。卓近な例では、学校統廃合をめぐるPTAと地域住民の考え方の違いや学力をめぐる論争は、抜き差しならぬ問題である。

これ以上問題には立ち入らないが、グローバルな要求とローカルな要求の矛盾は、時代が生み出す未知なる局面という認識が必要だろう。情報は整理されていないし、因果関係も複雑だ。人々の価値観も多様化しており、合意形成も一筋縄ではいかない。それでも、前例踏襲ではなく未来を見据えた創造的な解決が求められる。何を選択するかで地域の将来が変わってくるからだ。

分岐点に立つ奄美が内発的に変わるとは、このような難しい状況に身を任せるのではなく、未来を自らつくるために選びとっていくという意味だ。私が衝撃を受けた「復帰を成し遂げた先輩方よりも今の我々の時代の方が難しい」には、その困難を引き受ける覚悟を感じる。

そして、本論で扱う「奄美遺産」の地元学的展開は、島の人たちが内発的に島を変えていくための一助になればという思いで設定した。「奄美遺産」とは、後述するように、自分たちのルーツを確認する営みであり、己を知ることに通ずる。自分が住まう地域を知ることが、押し寄せる変化を適切に受け止め、地域になじましていく上で一番の基本となる。ところが、精いっぱい今を生きる私たちにとって、日常からしばしば解放されて、日頃とは異なる視点や時間軸でものごとを考える機会を得ることは容易ではない。こと何十年も住み慣れた地元を見つめ直すことは、意識的に求めたとしても実際には困難が伴う。今回取り上げる「奄美遺産」構想は、そこを乗り越えていくための一つの試みとして映る。

¹ 島の変容については、拙書「奄美の環境教育に思う」『鹿児島環境学Ⅱ』2009、「徳之島に生きる—古老の群像」、『鹿児島環境学Ⅲ』2010で言及している。

² 牧野篤は、グローバル化の進展が国民国家の変容をもたらすだけでなく、国家と個人を媒介していた中間集団、すなわち地域社会や企業、家族などこれまで当たり前とされていた存在の解体が進んでいることを指摘する。

【表 1】奄美群島における市町村遺産の分類と構成要素の例



(平成 23 年宇検村・伊仙町・奄美市による文化財総合的把握モデル事業報告書、p. 8)

本稿は、そのことを考察し、可能性について提案したい。具体的には、最初に「奄美遺産」構想の概略を確認し、次に上述の問題関心に即して「奄美遺産」構想の魅力を読み解く。その上で、今後の展開方法の可能性と留意点について論じていく。なお、本論は、筆者が専門にする環境教育と社会教育の領域の関心から執筆するものである。

2. 「奄美遺産」構想の特徴を読む

「奄美遺産」の出自は、平成20年度から3年間「文化財総合的把握モデル事業」(文化庁)の選定を受けた宇検村、伊仙町、奄美市が広域市町村圏として共同で取り組んだ成果にあり、永続的な運動として文化財の把握・保存・活用を奄美群島全域で進めていくための枠組みの総称として提

案された³。

この事業は、従来のトップダウン型の文化財行政、つまり、文化庁が文化財の類型や指定の水準を決め、文化財のヒエラルキーを定める考え方とは異なる文化財の保存・活用方策を求める文化庁の方針(文化審議会文化財分科会企画調査報告書 平成19年10月)を受けて設定されたものである。地域にとって大事なものを地域の力で守り、活用していくために従来の文化財類型(対象範囲と分類法)に縛られることなく、文化財を幅広く捉えていくことを求めている。

奄美地域では、事業を実施するにあたり奄美博物館を事務局に二つの委員会を立ち上げている。一つは、学識経験

³ 以下に述べる「奄美遺産」に関する概要は、平成 21 年度～平成 23 年度文化財総合的把握モデル事業報告書の記述に基づく。

者、有識者、関連行政機関等をメンバーにした「宇検村伊仙町奄美市歴史文化基本構想等策定専門委員会」で、もう一つは、市町村ごとに地元有識者、市町村担当課で構成する「歴史文化基本構想等策定地元委員会」である。両委員会の合同会議も含めて専門委員会を6回開催するほか、適宜ワーキンググループを開催しながら、最終的に平成23年2月「奄美群島全体での『奄美遺産』の保存・活用の推進に向けたモデル構想」を固めている。

この構想の特徴の一つは、文化財の抽出基準にある。3市町村は、従来の文化財への適用が馴染みにくい文化財未満の文化財で、人間と自然との関わりの中で創りあげてきた奄美固有の文化的資源を表現するため「市町村遺産」という考え方を設定し、島民が「敬い、守り、伝え、残したい」と思っているものと、一定時間の間に渡って「受け継がれてきたもの」の両方を文化財の抽出基準に定めた。

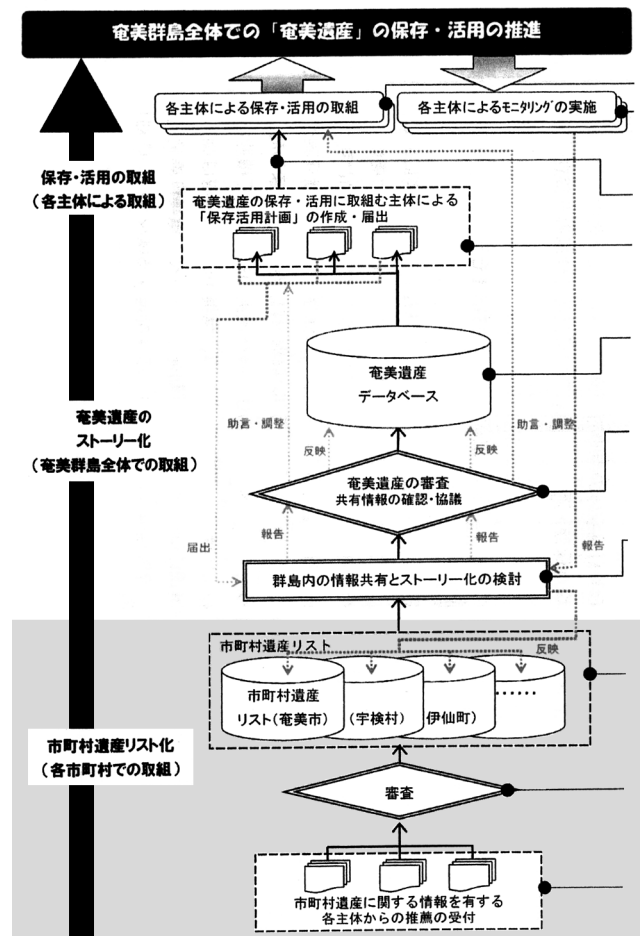
次に、奄美固有の文化的資源を抽出するために、奄美群島独自の「市町村遺産」の分類方法を開発したことが二つ目の特徴である（表1）。分類方法を見ると、遺跡や自然物など実体ある要素以外にも、生産・採集や遊びなどの空間的要素も含めて文化財を捉えていく方向性を打ち出していることがわかる。

その上で3市町村は、「市町村遺産」、もしくは、文化財とその周辺環境を含む（関連文化財群）情報収集とリスト化のために、地域住民へのヒアリングや現地踏査による「集落悉皆調査」を行い、資料調査中心の「分類・要素別調査」を実施している。3年間で集められた地域の資産は9千件に上る。また得られた情報は、将来的に奄美群島全域の総合データベースとして整備・活用していくことを念頭に共通フォーマットを作成し、市町村遺産リストや個票のかたちでまとめている。

三つ目の特徴は、リスト化した「市町村遺産」の中からさらに、奄美の固有性・普遍性を特定していけるように、①奄美特有の「歴史遺産」、②人と自然の濃密な関係を有する「生活遺産」、③特徴的な空間構造・認識・年中行事などを継承している「集落遺産」の三つを重点テーマとして抽出する方法を開発した点にある。

四つ目の特徴は、上記重点テーマにそれぞれ、たとえば「シマンチュの精神を伝える『ケンムン』伝承」や「自然に寄り添い、支えられたシマの行事」など具体的な「ストーリー」を設定し、そのストーリーを構成するうえで重要な遺産を、奄美の歴史文化を象徴する「奄美遺産（関連文化

【図1】「奄美遺産」の保存・活用の推進に向けたモデル構想の枠組



(平成23年宇検村・伊仙町・奄美市による文化財総合的把握モデル事業報告書、p. 資-460)

財群)」に選定する手順モデルを提示したことである。

若干複雑な構成で分かりづらい面があるものの、3年間の事業を通して地域に埋もれた文化財の発掘も含めて、だれもが文化財を身近に感じ、その価値が理解できる方法として「奄美遺産」構想を打ち出した点が重要である。そもそも文化庁が募集した本事業は、地域に埋もれた文化財が、その価値が見出されないまま急速に失われていくことに危機感を覚えるところから始まっている。危機の背景には、様々な社会的要因があるにしろ、これまでの文化財行政のあり方が、結果として文化財の理解に求められる高い専門性と一般市民の認識との間にかい離を生み出してきた側面が少なからずあるのだろう。また、地域の振興を妨げるような印象を与えてきた文化財の保護概念についても、積極的な活用を促すことで、むしろプラスのイメージを醸成し

ようとしている。3市町村で実施された事業でも、文化財にかかわる既成概念を取り払い、地域の主体性を伸ばしていける方向で構想されている。特定の文化財とその周辺環境を一体として捉えていく考え方や、島民が大切にしたいと感じる対象から奄美固有の文化的資源につなげていく手法には、文化財の価値の「わかりやすさ」と保存・活用を含む「使いやすさ」の実現を目指す工夫の跡がみられる。

ところで、最後にもう一つ特徴を挙げれば、それは事業終了後も活動が持続するよう「奄美遺産」の保存・活用の推進を奄美群島全体で実現していく仕組みとして、「奄美遺産」の登録・認定制度を含むモデル構想の枠組み」を提案したことだろう(図1)。もともとトップダウン型の文化財行政を改める意図で始まった事業であったが、結局文化財の審査・認定にはヒエラルキーはつきものなのか、手続きは煩雑である。そのことを自覚してのことか、最終報告書には「奄美群島全体の広域文化財行政を担う体制・仕組みづくり」を第一の取組み課題として記している。

一方、専門員からは「文化財行政とは別に、国や県の事業部局が文化に興味を持ち、事業への内部化を図っている。文化財に関する事業については文化財サイドが主導権を握るべきと考えているが、事業部局の動きは非常に早く、ゆっくりしていると一気に主導権を握られてしまう。文化財サイドがしっかりと主導権を握った上で連携していくという決意が必要である」(宇検村・伊仙町・奄美市 平成23年、資-431)という指摘を受けている。報告書にはほかにも「市町村遺産リスト・奄美遺産データベースの整備・活用」や『奄美遺産』の登録・認定システムの確立と適切な運用」などが課題として挙げられているが、事業部局の関心事やスピード感を考えると、3市町村が提案する仕組みが現実に機能するか懸念される。

3. 「奄美遺産」の魅力と地元学との対比

「奄美遺産」構想は、報告書から要点を拾うだけでは熱を感じることもなく、どこに魅力があるのかが読み取りづらい。筆者が集めた情報からすると、むしろこの構想がもつ本当の魅力と大事な点は、報告書には現れない作業過程の中にあるとみる。筆者は、「奄美遺産」構想とその実現に向けて中心に活動するN氏のヒアリングや共同調査に参加させてもらっているが、そこで見聞きすることは、私が

長らく携わってきている地元学と近似する。近似するところもあるといった方が正確で、根本的に違う面もある。だからこそ可能性を感じるといってよい。まずは、N氏の言動に焦点をあててみたい。

N氏は考古学を専門にする元自治体の学芸員だった人だ。遺跡を中心に扱ってきており、必然的に島の生業の変遷に詳しい。縄文時代から続くと思われる島の狩猟採集文化や土地の垂直利用について学術的に語れる人である。学問を修めた人らしく、世界遺産というならば5つある奄美群島の島々の文化財だけでなく、八重山から大隅諸島に連なる琉球弧という文化圏の中で奄美を考えていく必要性を説く。環境省は、奄美・琉球列島を世界自然遺産に推薦するにあたり、奄美地域の国立公園指定に向けて二つの理念を掲げている(奄美地域の自然資源の保全・活用に関する基本的な考え方 平成21年1月)。一つは「生態系管理型国立公園」で、もう一つが「環境文化型国立公園」である。後者の「環境文化型国立公園」像を具体的構想する上で、氏のもつ知見は極めて有効だろう。実際「奄美遺産」の事業で行った文化財類型調査で収集した情報の多くが、奄美の自然と生業の関係を伝え、奄美の暮らしの隅々に見られる自然と共生する文化の具体的な姿を描き出していた。

一方、奄美の未来の描き方は独創的であり、かつ現実的である。N氏の持論は、長老が集落から消えていく(施設に入る)現実を憂い、長老がいなくなると集落の魂が抜けると主張する。長老は、集落の歴史や行事のことなど物心含めて知る人だ。行事のために相撲の土俵を作るにも、いつ、どこの土を使えば良いのかといった疑問は、長老に聞けば何でも答えてくれる。しかし、聞く人がいなくなれば、もともとあった形だけでなく意味も失われ、伝統が消える。その結果、集落の特徴がなくなる。集落の魂が抜けるとは、こういうことを指している。ただし、N氏は、同時に伝統は守るだけではだめで今流に変えればよいと強調する。文化は守るものではなく、伝統を大切にしながら変えていくことを推奨する。大事なことは、地域の独自性を知ることであり、それを知らないと変えられないのだという。

N氏の眼差しは、若者やIターン者にも向いており、小さい集落丸ごと介護施設にして、集落で介護福祉士や医療療法士の若者を雇えるようにすれば良いと提案する。Iターンと地元の人との食い違いや摩擦に対しても、島で生きていくための知恵として大事なことを共に勉強し、それを受け継ぎつつ新たに変えていく方法を思い描

く。実際にIターン者と地元の人が共同で黒米づくりを手掛け、田んぼを復活させた8年間の経験をもつ。その活動は、田んぼの復活それ自体に価値があるのではなく、農作業という共同体験を通じて、表面的にしか分からなかったことが心情として理解できるところに意味がある。よそ者も混じって行う農作業から島唄が生まれ、しみじみとしてそれがいい、となる。作業が終わると島の郷土料理が運ばれ、夕方になると酒とサンシンがはじまる。疲れているとこういう唄しか出てこないよねという共感が広がる。集落の核になるものは何か。何を守り、復活させるのか。理屈や目に見えるものだけではないものを発見する方法がすでに実践されている。

N氏の経験や話を聞いていると、私がこだわり続けている地元学の考え方や重なってくる。N氏が実践していることは、土地に深く根ざした新しい生活文化の創造である。地元学は、地域のお宝探しの代名詞のように用いられる傾向にあるが、決してそうではない。少なくともここで論じていく、また、筆者が過去に「水俣地元学」や「吉本地元学」、「当事者主権としての地元学」など接頭辞をつけて論考してきた地元学は違う（小栗 2008, 2012）。地元学が探すものは、ここにしかないお宝も含むが、どこにでもあるものや、逆に困っているもの、余っているもの、捨てているものなど地元にとってマイナスなものまでが探す対象だ。地元学とは地元に学ぶことであり、究極の目標は、地元にあるものを組み合わせ、新しいものやコトを創造していく力を地元から引き出すことである。

「奄美遺産」の実現に向けたN氏の取組みは、地元学の大切な要素をはからずとも具現している。その一つは、N氏の言葉を借りれば「集落の核になるもの」を探し当てることの大事さを説き、実践している点である。地元学ではそれを地域の個性の把握と呼ぶ。地域の個性は、その土地の「水、土、光、風、植物、生物、暮らし、そしてその移り変わり」（吉本 年代未詳、137）を捉えることで見えてくる。地域の個性を確認するとは、自分たちの住んでいる地域がどういうところかを調べ、考え、理解することだ。そしてN氏が得意とする奄美の自然と生業の関係をつぶさに調べていく作業は、その出発点となる。出発点というのは、地元学は決して調べて終わりではないからだ。「調べる」作業の後に大事なことは、情報を整理して「考える」ことである。技術的な方法として、調べた内容を「つなぎ」、「重ね」、「はぐ」という工夫があるが、要点は調べた内容から

見えることやその意味をよく考えることだ。「調べる」、「考える」の作業は、最終的に「活用する」ための準備段階に過ぎない。N氏の黒米づくりの活動では、長老の知恵を頂きながら実践しているということで、「調べる」、「考える」、「活用する」が見事に一体になった取り組みだといえる。

聞くとN氏の集落調査の仕方も面白い。N氏は島で誰よりも文化財に詳しい人だが、集落に入る時は「集落の皆さんしか分からない面白い話がある」といって、集落の人と対話を楽しみながら遺産リストづくりに励んでいる。見せられるものは何もないよという区長から、がさがさ一杯引き出して、本人たちを本気にさせて遺産リストの個票まで作らせてしまう。ここにも地元学との大事な共通点がある。地元学の基本は、地元の人が行う地元学で、目的は地元の人が元気になることである。「調べる」という行為は、地元に住んでいる人が、地域を守り育てていく当事者意識を回復し、生活文化をつくり変えていくきっかけになる。ただ、その場合に外の人の力を借りたほうが、独りよがりにならずによい。両者の立場の違いを強調して、地元の人が行う地元学を土の地元学、外の人がかかわる地元学を風の地元学と呼んだりする。そこには大事な作法がある。それは、外から訪れる人が地元の方と対等の立場で話を聞き、その人や地域のもっている力を引き出すことである。間違っても教え過ぎないことである。そして話をN氏に戻すと、氏がやっていることは、結果として風の地元学になっている。N氏は、集落は違って島出身であり、標準語では話しづらそうにする古老に方言を用いてどんだん話を引き出す。限りなく土に近い風の役割を演じている。

筆者が「奄美遺産」構想と出会ったときに感じた魅力とは、このようなN氏の実践そのものにあつた。集落の人が「敬い、守り、伝え、残したい」ことを引き出していく活動とその鮮やかな手法だ。そこには、冒頭で述べた「内発的に変わる可能性」が秘められている。遺産を掘り起こす対象を人々の身近な暮らしに求めたことで、その土地に責任をもって生きていく人たちが、自分たちのルーツを確認しながら己を知る契機を生みだしているのである。

ただし、残念なことは、その確認していく作業が、集落の新たな生活文化づくりに生かし切れていないということだ。現時点では、確認した作業は、「奄美遺産」という文化財の適切な保存と活用に向かっており、集落づくりにストレートに結びついていかない。集落調査によって作成された丁寧で正確な集落マップは、地元に戻されている。し

かし、それをもって集落が自立的に活動せよと期待するには無理がある。地元学で本当に大事なことは調べることでなく、調べた結果の意味を考えることである。その上で、現在の暮らし（しいては集落づくり）にいかに関活用しているのかを考え、行動につなげていくことにある。力量が試されるのは、調べた後なのだ。「調べる」、「考える」、「活用する」主体は、今のところN氏を中心としたメンバーに限定される。この主体をもっと集落の中に広げていくことが期待される。そのことが今顧みられていないことが、返って「奄美遺産」の実現を遠のかせているようにみえる。

4. 「敬い、守り、伝え、残したい」 を集落で実現するための展望

筆者が依拠する水俣で生まれた地元学は、「知の植民地」にならないための抵抗として始まった(吉本 年代未詳、2)。水俣には、水俣病の発生以来、いろいろな人が調査に入っている。しかし、水俣に暮らしている人たちは地元詳しくならず、水俣病への偏見や差別、地域内の対立は何十年も放置されることになった。そこから得られた教訓が、調べた人しか詳しくならない、だから下手でもいいから自分たちで調べよう、であった。水俣の苦しく困難な経験が、調べたことを地元集積し、地元で役立てていく実践を生み出した。

地元学を実践し、研究してきて感じることは、理屈でいうほど実行はたやすすくない、ということだ。困難が伴う理由の一つは、主客の逆転が往々にして起こる点にある。この問題は拙著『『当事者主権』としての地元学序論』で詳述したので繰り返さないが、地元に関わる外の人の行儀作法の問題のことである。ようするに、当事者である地元の意思や関心を尊重し、地元の主体性が十分に引き出される待ち方やかかわりができないために、活動が地元根づかないという現象がおこる。同時に、人を変えることだけに熱心で、自分が変わろうとしないために起こる不和も発生する。地元学は、かかわる人すべてがしなやかに変容することを求める、優れて自己教育運動的内実をもつ。しかし、そのことがほとんど意識されることがないことが問題の根っこにある。

もう一つの困難は、「活用する」ことへつなげられないために活動が停滞することである。調べたことに満足して終わってしまい、何も動きが起きない状況は実に多い。地元学は、「自由に発想し」、「慎重に計画し」、「大胆に行動

する」という三段論法を提起するが、現実には「不自由に発想し」、「ずさんに計画し」、「思い切って行動しない」ケースが多い。地元学の生みの親である吉本哲郎は、自由に発想する訓練を最近手掛けるようになっている。それだけ発想の貧困（特に若者）が深刻になっている。地元学を始める時は、当事者が誰であるかをよく自覚した上で、活用することを考えながら調べていくことが肝要である。地元の人は、被調査者である前に調べる主体であることが鍵を握る。

以上、地元学の難しさを論じてみたが、こと奄美群島に限って言うと、N氏のように風（外の人）でありながら、限りなく土地元学の実践が出来る人がいたり、感心するほど自由に発想出来る人が多いと感じる。それだけまだ、海や川、山に親しみ、既成の枠にとらわれずに五感を駆使して遊べる人がいるのだろう。また、最近徳之島を中心に集落調査をしてみると、集落の中に当事者意識をもった人がすでにたくさんいる。一般的には、地元学の最初の大変な作業が、当事者探し、当事者づくりからだということを鑑みても、地元学を実践する条件がいかにかそろっているかわかる。ただ、これらの条件を挙げて気づくことは、せっかくの条件を上手くつなぐ仕組みがないということだ。いったいこれは誰の仕事なのだろうか。ここで今一度、文化財行政と事業部局の問題を考えてみたい。

「奄美遺産」構想は、もともとを辿れば文化財の適切な保存が主な関心事である。適切な活用の推進も目的に掲げているが、本音は保存にあるはずだ。

N氏の文化財の喪失に対する懸念も相当強い。「奄美遺産」で謳うように、奄美群島には人間が自然との関わりの中で創りあげてきた奄美固有の文化的資源が今なお多く残存する。ただし、遺産の多くは、長老の記憶という未だ目に見えない存在で眠っている。古老たちが昔使った井戸や祈った拝所、神の道など集落の配置にはそれぞれ意味があった。現役で活用されていた時代は、特段教科書で教えられる必要もなく、用い方やその意味内容は日々の生活のなかで伝承されていた。しかし、生活様式が変われば、呼応して伝承の中身も変容する。掘り起こす作業をあえてしなければ、記録に残ることもなく失われる。高齢化がますます進み、時間がないというN氏の焦りもよくわかる。日本本土でも同じ道を辿ってきたが、奄美群島の場合は米軍の占領期の影響もあって社会のインフラ整備は本土より10年は遅れている。その外的要因の影響は決して小さくない。

一方、集落内の開発は遠慮なく進行する。たとえば豪雨災害の反省から避難場所を新たに建設する場合にも、集落の遺産情報が共有されていなければ、集落の人が「敬い、守り、伝え、残したい」遺産が、悪意なきまま壊されていく光景は想像に難くない。N氏が進めようとする市町村遺産のリストは、新たな開発計画が持ち上がるときに、計画の図面を描く際の情報資料として活用される可能性は充分にある。観光といった経済活動にも結びつくならばなおのこと保存への動機が高まる。文化財の活用とは、文化財をもっと非専門家にも身近なものとして感じてもらい、共有財産としての価値意識を醸成する有効な戦略である。

文化財行政は、自然保護行政とともに日本の開発史の中で特殊な位置と使命を担ってきた。そのことは論を待たない。ただし、目下懸案の「奄美遺産」構想の実現に向けては、文化財の枠を少しはみ出たところから問題を捉えなおす方が、現実の対応としては有効ではないかと思う。守ることのプロは、どうしても「活用」面になると、自分の専門外と言う意識が働くのか、「活用」にも不可欠な最後までやりとおす覚悟や責任が弱まりがちである。当事者の問題につながるが、文化財を保存し、活用する主体は誰なのか。行政の縦割りの仕事としては「保存」と「活用」を分担することは有効だろうが、現場は一体で動いている。「保存」と「活用」の第一の当事者は、紛れもなくその土地に責任をもつ地元の住民であろう。

問題は、その事実を実態ある内容とそれを保障する仕組みをどうつくるかである。たとえば、管見するところ、地元学の実践における専門家の存在や知識はもろ刃の剣で、地元の活動にプラスに働く場合とそうでない場合がある。うまくいかないケースは、専門家が先生になって地元の人を教えるパターンである。なぜ上手くいかないかというと、地元の人が委縮し、彼らが本来もっている力が引き出されないからだ。別のいい方をする、自分でやる力を奪い、反って依存体質を助長する。逆に上手くいくケースとは、専門家の知識や指摘によって、ものの見方が変わったり、考えが整理されたり、困った問題のヒントを獲得する方向に向かう場合である。後者の働きができれば、N氏のように人と自然の関わりの文化の専門家集団がいることは心強い。

島には、当事者意識をもつ人が多いと指摘をした。老若男女問わないが、特に年を重ね、仕事の第一線から退くと、それまで気にしてこなかった島のことに目が向きはじ

める。今は建設業界から身を引き、仲間とともに島の自然の保全活動に取り組むY氏はその一人だ。徳之島に生まれ、高校の3年間プラス半年を除き、島を離れたことがない。奄美群島が日本に復帰した年は小学校4～5年生で、自ら商店を経営しながら建設業にも携わってきた。物のない時代から、島の社会経済が移り変わる現実の動きを細部までよく熟知する。そのY氏が、鹿児島県が地元の高校と連携して実施した島の歴史講座への参加や、社会保険の仕事で知り合った異業種の仲間との交流をきっかけに、地元に学ぶことにのめり込んでいく。自分の過去の言動を振り返り「馬鹿な事をしたという痛惜の念がある」と言う。今では貴重な植物だったということが分かっても当時は大事なものとは思わなかった。人も取るから自分も取らないと損という意識しかなかったなど率直に語る。現在は植物の研究者に教えを請いながら植物の和名を懸命に覚えようとしている。確かに学術名を覚えるのも一つの価値だろう。しかし、方言名しかしらなくとも彼の植物の利用方法の知識と技には驚かされる。たとえばイノシシのワナを作るために使っていたシロとアカのシマミサオの木の話など、今は既成品のスプリングを購入するのが一般的だが、Y氏は自前で制作できる。また、Y氏は自分の山小屋に昔使っていた木のウスヤカヤで編んだ鍋フタなどの民具を大事に保管する。彼に限らず、地元の歴史民俗資料館に展示してある民具などを残す家は多い。何よりも民具を使用した経験者がまだ身近にいる。

当事者意識をもつ人の代表格としてY氏に登場してもらったが、調査で話を聞く集落の区長にも同じ思いでいる人は多い。昔あった田んぼや道の位置などを聞くと、皆身を乗り出して教えてくれる。記憶に残る山のツツジだったり、川が真っ黒になるほどのアユや集落のみんなで採ったテナガエビの思い出など話は尽きない。そして最後には必ず、残したい（復元したい）や伝えたいという本音が出てくる。この気持ちを大切に、小さくとも一つ一つ形にしていくことが、人々の自信と誇りにつながる。この積み重ねこそが「奄美遺産」の実現への確実な歩みであろう。

思いはあっても形にしていけない状況に真剣に向き合うことが大事だ。地元学を行う条件はあるのに、それらを上手くつなぐ仕組みがないという問題と通ずる。そこで期待せざるを得ないのが行政の働きである。行政には、地域のために使う予算や人、モノや情報、権限が集約されている。昨今の行財政改革で自治体経営は厳しい。だが、だからこ

そ知恵や工夫が有効だ。文化財行政を含む教育行政もそうだが、事業部局ができることも多い。かといって、行政に多大な期待や難しいことを求めようと考えているわけではない。すでにある事務分掌と事業を少し見直し、工夫するだけで違うはずだ。

5. 地元学的展開の提案にかえて

ここから、実践的なアイデアをいくつか挙げていきたい。具体的な提案を行うために、筆者が現在集中して調査に入っている徳之島の天城町（人口6,528人、平成25年10月現在）の事例を適宜交えながら考えていく。

まず、「奄美遺産」構想と親和性が高い事業部局は、商工観光関係と考えられがちだが、むしろコミュニティ政策の分野であろう。企画課など地域計画を扱う部署が重要だが、保健医療福祉などを扱っている部署とも関連は深い。もちろん、自治公民館などを所管する社会教育行政や、学校、家庭、地域の連携で重要な位置を占める学校教育行政も深く関わってくる。分野を横断して話を聞くと、どこの部局も類似する課題を抱え、悩んでいる。同じ集落という場をフィールドに事業を行っているわけだから当然といえば当然である。例を挙げれば、少子高齢化と都市化の問題に根をもつ課題が多く、高齢者の健康や買い物などの日常生活の維持困難、行事の担い手不足や価値観の多様化に伴う人間関係の希薄化、親と子供の生活習慣と学力問題など、島に限らず日本全国津々浦々で直面している課題である。そして行政はそれぞれが所管する領域、すなわち、切り口を変えてこれらの問題と日々格闘している。一方、行政と集落の間をつなぐ区長は大変である。行政の窓口の数だけ対応をしなければならないのだ。もっと焦点を絞って一点突破できないものかと思う。

要点を先に示せば、「奄美遺産」構想のコンセプトである、集落の人が「敬い、守り、伝え、残したい」ものを関係部局の共通テーマにして、各々の事務分掌を遂行できないか、というのが提案の骨格である。「調べる」、「考える」、「活用する」の各々の作業は、個別の行政分野ごとに、あるいは、相互に連携しながら分担して取り組めるものである。

たとえば筆者の経験でいうと、古老に集落や自身の昔話を聞くと、話している古老自身が元気になる。それだけでなく、地元学の手法でよく用いる絵地図を作成したり、一代記を作って渡すともっと元気になる。筆者のようなよ者ではなく、地元の子どもが聞けば、もっともっと元気に

なる。実際に話が盛り上がるのは、一人だけでなく、気の合った仲間と一緒にいるグループインタビューである。集落地図を広げて、昔遊んだ場所など具体的に質問していくと話は一向に絶えない。これらの活動をなぜ福祉政策にもっと活用しないのだろうかと思う。高齢者の集いの場である「ゆうゆうサロン」で簡単に応用できそう。茶飲み話をしながら、でも終わってみると実は大事なことを確認し合っていた。そのような演出には、記録を取る人を予めおくことにしたい。そのためには、事前に多少訓練を受けた協力スタッフを確保しておくが必要になるだろう。

また、地元の小・中・高校や子ども育成会と連携するのも手だ。古老の聞き書きは、子ども自身にとっても、郷土に興味を持つきっかけになるし、文章や写真、パソコンなどを用いて表現活動に取り組み、表現能力の向上にもつながる。具体的な活用の提案までを学校教育課程の中に位置づける方法もあるだろう。特に中高生には「調べる」、「考える」、「活用する」一連の流れのうち、最後の活用段階で主体的に参加していくことが期待される。青年もしいが、中高生が活躍できる場を地元にもっとつくっていくことで、彼らの自信や効力感を高め、集落への愛着を育むことになる。

以上は、あくまでも福祉政策や教育事業としての展開方法の提案で、各専門部署が任されている達成目標とうまく調整していくところに職員としての本領が発揮されることだろう。

他方、集落課題をストレートに扱うコミュニティ政策や社会教育事業では、集落の人が「敬い、守り、伝え、残したい」ものを共通テーマにすることで、いかに集落として（あるいは町として）の課題を克服していけるかに頭を使うことが求められる。天城町では、企画課の事業として平成23年度から「天城町提案型まちづくり活動支援交付金事業」に取り組んでいる。各集落から申請された提案に対して事業予算を配分する事業で、平成23年度は39提案、総事業費9,282千円、平成24年度は24提案、総事業費5,662千円、平成25年度は、22提案、総事業費5,612千円（予定）と推移している⁴。また、集落と行政が定期的に行う集落座談会は、交付金事業導入後は、集落陳情型から対話型の話し合い場に切り替えようと努力がなされている。

基礎自治体からより細かな集落単位などへの予算委譲は、地方分権と行財政改革の流れの一環で、平成の大合併後の地域政策として積極的に採用する自治体が増えてい

⁴ 天城町企画課より提供

る。導入の結果、地区レベルの活動が活発になるというプラス効果が出ている半面、予算を使いこなせる地域とそうではない地域の差が開くケースも目立つ。集落文化として集落民の結束力が残っている地域は上手く機能するが、集落経営は、戦後長らく集落任せで来ている。建前としては、（自治）公民館としての組織運営のなかで取り組むべき課題であったろうが、現実はそのような展開をみせていない。したがって、集落提案型の交付金事業を推進する場合は、地元にとっては全く初めての体験であるという認識に立って、企画内容を作る段階から実施、報告書作成まで行政当局が細やかにサポートする決意で取り組むことが必要だ。

集落型提案を実のあるものにしていく一つの提案は、地元学を考えと手法を活用するということだ。つまり、集落民自らが、集落を調べ、調べた情報の意味を考え、それらを集落づくりにどのように役立てていくかを話し合う。それらの内容を計画と実行につなげていく方法である⁵。その際に「奄美遺産」構想の動きを上手く使うとよい。少なくとも調べ方については、ある程度参考になる道筋が示されている。ただし、繰り返すが、大事なことは調べた後に「自由に発想し」、「慎重に計画し」、「大胆に行動する」ことだ。全集落一斉に手掛けようとするとマンパワーも足りないだろうから、どこか一つから始めるとよい。何事にも最後まで責任をとる覚悟をもった人の存在は不可欠だ。地元と役場、そして、よそ者の最低3人いると心強い。機能する仕組みも大事だ。行政部局としては、企画課のようなコミュニティ政策行政と社会教育行政が連携できる体制をいかにつくれるかが結果を左右するだろう。地域の未来を描くには、外との交流も欠かせない。集落同士の交流をはじめ、他の地域との交流も活発になる仕掛けもぜひ導入したい。

ここまで「奄美遺産」構想に関連が深そうな行政部局を中心に今後の展開方法についてアイデアを記してみた。では、本家本元の文化財行政サイドは、何をすべきだろうか。

まず、文化財行政といっても、市町村レベルの行政では数人規模の職員を抱えているにすぎない。「奄美遺産」構想にだけ時間を割くことができないというのが本音かもしれない。その前提で話を進めると、文化財を守る仕事から、

一緒に文化財を守り、活用する仲間を増やす仕事を職務の大事な柱として新規に打ち立てるのはどうだろうか。つまり、事業の推進を実践的に手助けができるサポート集団を組織するという発想だ。もちろん個々の事業を通して専門性を備えたスタッフを養成する努力をしていることは承知している。今回提案する内容は、「奄美遺産」構想に関連部局がタグを組んで取り組もうとした場合に、どのような専門性を備えたスタッフがかかわることで、その手助けとなるのかを集中して考えてみることである。必要な力量を挙げればきりがないだろうが、大事なことはいかに厳選して考えられるかである。サポート集団には、恐らくある程度の専門的知識や技術が必要であろうが、その指導体制が現在まだ確立していない。昨今の財政状況を踏まえれば、文化財のためだけに人員増強を要求することは難しい面があるだろう。しかしだからこそ、他部局が抱える課題と一緒に解決していく視点を備えることが重要だ。広域自治体で協力して、スタッフ養成に取り組む方法もあるかもしれない。

文化財行政としては、文化財の学術的価値の究明やそれに基づく保存・活用計画をつくり、推進していくことが最優先課題であろう。これは、文化財行政が従来用いてきた法律と制度によって守っていく方法で、現実的な方法の一つである。しかし、今注目されていることは、よりフラットで、多くの賛同者や理解者を得る体制づくりである。そのためには、調査方法一つとってみても、住民参加型の参考モデルは必要だが、現場はそれぞれ条件が違う。現場に応じて方法を開発していける体制が望まれる。

6. おわりに

今回どこまで現場に対応可能な提案ができたか心もとない。しかし、筆者が島に通う中で肌で感じ、考えてきたことを文字にしておきたいと思った。冒頭で断った通り、本稿は環境教育と社会教育の関心事から「奄美遺産」構想の可能性を論じたもので、必ずしも文化財を守り活用するという「奄美遺産」の本質に迫る論考ではない。あくまでも筆者の問題関心は、人々の暮らしをつくる学びに向かう。

筆者がこれまで環境保全や地域づくりにかかわり常々感じることは、トップダウンで物事を進めようとする場合にも、まずはその土地に踏ん張って生きてきた人々への敬意と傾聴がなければ、決して地域に根ざすことはないだろうということである。本論の主題である「内発的に変わる」

⁵ 筆者が関わる鹿児島県垂水市では、地元住民が十分に「調べる」手順は踏めていないが、住民が意見を出し合い、それを計画と実行につなげていくために企画課中心の行政のサポートの方法は参考になる。詳しくは次を参照のこと。西川了助、(2011)、「垂水市の新たな挑戦 モデル地区による地域振興計画づくりへの歩み」、鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報第8号、田之上光雄、(2012)、「公民館から見た垂水地域振興計画」、鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報、第9号

には、人々が内に秘める思いや願いなどが解き放たれ、顕在化することで初めて可能となるものである。したがって、地域で合意をしていくにも、個人の理解や納得がもっと大切にされる必要がある。成人の学習では、自己決定性や省察することの重要性が指摘されているが⁶、「奄美遺産」構想を実現していくプロセスの中にもぜひ考慮することを求めたい。

最後に、地域との対話を今後さらに続けるために、本論で扱えなかった問題や残された課題を記しておく。

一つは、本論が取り上げた「奄美遺産」構想そのものについてである。「奄美遺産」が対象範囲にする奄美群島は、個性の強い5つの島から成り、13の市町村で構成されている。一方、「奄美遺産」構想に直接関与したのは3つの市町である。3年間の検討で「奄美遺産」をめぐる議論をし尽くしたと考える向きには異論が聞かれる。疑問や違和感としては、たとえば市町村遺産の分類(本稿p.2)のあり方や、奄美群島をくくる呼称として「奄美遺産」を用いることの妥当性などがある。あるいは、「奄美遺産」を認定する制度についても、誰が、どういう基準で、どのように認定していくのかという点など、第2節で言及しりまだ詰められていない部分への懸念も強い。いずれも文化財の専門家の関心領域という枠を超えて、奄美という地域のアイデンティティに関わる問題だといってよい。

また、二つには、地元学の考察で深められなかった問題がある。今回は論及できなかったが、奄美大島の南端にある宇検村(人口1,887人、平成25年10月現在)では、「奄美遺産」構想が議論される前の平成20年度から公民館講座として「宇検地元学教室」が開講されている。本講座は、講師を務めた奄美市在住の民俗研究家である高橋一郎氏の思いから始まり、「奄美遺産」構想へ引き継がれる形で現在も続いている。毎年受講者の入れ替えはあるものの、「大島のことを知りたい」という動機で参加し、学習歴が6年になる住民も5〜6名いる。その彼らの中に蓄積された知見と地元を理解する目の確かさは、その年月の重みを物語る。そして、もともと純粋に学びたいという気持ちから始まった「調べる」作業は、6年の歳月を経て今ようやく「活用」の段階を模索する。

この息の長い取り組みが投げかける問いは、地元学の実践で主張する「調べる」、「考える」、「活用する」行為の期間やサイクルをどのように理解するかということだ。別のいい方をすれば、地元学においてこれまで厳密に検討してこなかった時間の概念を導入することである。その上で、改めて実践と理論を整理することを求めている。

人が学習し、理解し、自分のものにしていくためには、本来時間がかかる。しかし、外から押し寄せる変化は待ててくれない。その結果、一人一人の学びを保障することと、そのスピードにあわせて事業を展開しようとする事業部局の関心とは対立し、矛盾をきたすことになる。ここに先鋭的に現れる問題は、教育文化行政を司る教育委員会と首長部局が、各々独立機関として存在する理由と直結する。教育制度改革が本格的に議論される昨今、宇検村のように具体的な地域実践のなかで検証し、考えていくことが、今後ますます重要になってくるだろう。

参考・引用文献

- 堀薫夫・三輪健二監修、2008、『成人教育の現代的実践』、鳳書房
 鹿児島県大島郡 宇検村・鹿児島県大島郡 伊仙町・鹿児島県 奄美市、平成21年3月、平成20年度文化財総合的把握モデル事業報告書
 鹿児島県大島郡 宇検村・鹿児島県大島郡 伊仙町・鹿児島県 奄美市、平成22年3月、平成21年度文化財総合的把握モデル事業報告書
 牧野篤、2005、『わたし』の再構築と社会・生涯教育』、大学教育出版
 牧野篤、2012、『人が生きる社会と生涯学習』、大学教育出版
 三輪健二、1999、『現代ドイツ成人教育方法論』、東海大学出版会
 中村香・三輪健二編、2012、『生涯学習社会の展開』、玉川大学出版部
 中山清美氏ヒアリングペーパー(平成12年2月12日、3月10日)
 国立大学法人 鹿児島大学、平成24年3月、平成23年度琉球弧の世界自然遺産登録に向けた科学的知見に基づく管理体制の構築に向けた検討業務報告書
 小栗有子、2008、持続可能な地域社会を創造する学びとローカルな知ー水俣地元学の成立と発展の意味を問うー、日本の社会教育第52集、日本社会教育学会編、東洋館出版社、65-78
 小栗有子、2012、「当事者主権」としての地元学序論、鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報、9、鹿児島大学、8-18
 宇検村・伊仙町・奄美市、平成23年3月、平成23年度宇検村・伊仙町・奄美市による文化財総合的把握モデル事業報告書
 宇検村・伊仙町・奄美市教育委員会、平成23年3月、『奄美遺産』の取組み
 吉本哲郎、1995、『わたしの地元学』、NECクリエイティブ
 吉本哲郎、2008、『地元学をはじめよう』、岩波ジュニア新書
 吉本哲郎、年代未詳、『地元学入門』(吉本哲郎作成ファイル)
 弓削政己・岩多雅朗・飯田卓・中山清美、2012、『名瀬のまちいまむかし』、南方新社
 行山武久氏ヒアリングペーパー(平成12年10月30日)

⁶ 成人教育に関する研究は90年代初頭から始まっているが、子どもを教育する技術と科学を意味するペダゴジーから、成人の特性を踏まえた教育の原理や技法を探究する学問としてアンドラゴジーが唱えられたのは1960年代である。日本で独自に発展してきた社会教育研究の中に昨今アメリカやヨーロッパの成人教育研究が本格的に紹介され始めている。